

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ-②）（注1）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

（申請者）
住 所
名 称
氏 名
電話番号

印

※自署の場合は、押印不要

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

事業開始年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

① 原油等の仕入単価の上昇（注2）

$\frac{E}{e} \times 100 - 100$	指定業種に係る上昇率	20%以上 %
E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 （ 年 月）	指定業種に係る平均仕入れ単価	円
e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 （ 年 月）	指定業種に係る平均仕入れ単価	円

② 原油等が売上原価に占める割合（注2）

$\frac{S}{C} \times 100$	指定業種に係る依存率	20%以上 %
最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合	全体に係る依存率	20%以上 %
C：最近1か月の売上原価 （ 年 月）	指定業種に係る売上原価	円
S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入額	全体にかかる売上原価	円
	指定業種に係る仕入額	円
	全体に係る仕入額	円

③ 製品等価格への転嫁の状況（注3）

$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$	指定業種に係る転嫁の状況 P = _____
A：最近3か月間の原油等の仕入額 （ 年 月 ～ 年 月）	全体に係る転嫁の状況 P = _____
a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額 （ 年 月 ～ 年 月）	指定業種に係る仕入額 円
B：最近3か月間の売上高 （ 年 月 ～ 年 月）	全体に係る仕入額 円
b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 （ 年 月 ～ 年 月）	指定業種に係る仕入額 円
	全体に係る仕入額 円
	指定業種に係る売上高 円
	全体に係る売上高 円
	指定業種に係る売上高 円
	全体に係る売上高 円

（注1）本様式は、指定事業と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者双方の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）上昇率、依存率及び最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が20%以上となっていること。

（注3）P>0となっていること。

【必要書類】

- ① 認定申請書2部
- ② 5号認定（経営安定対策資金、国指定業者）
- ③ 月々の売上が分かる試算表や売上台帳の写し（直近3か月及び前年同期間の売上高）
- ④ 仕入単価の確認ができる資料（帳簿・請求書・明細書等）の写し
- ⑤ 税務署の受付印のある直近の確定申告書の写し、法人の場合は決算書別表1の写し
- ⑥ 電子申告の場合は「メール詳細」または税務署で受け付けたことがわかる書類の写し
- ⑦ 社外の代理人による申請の場合は委任状

※記載内容の訂正には実印が必要です。

※試算表や売上台帳が未作成の場合でも元帳など売上のわかる書面の写しをご持参ください。

※いただいた書類はお返しできませんので、必ずコピーしたものをお持ちください。

認定書のお渡しは、申請の翌日（休前日の場合は翌開庁日）の13:00以降となります。

見本

5号認定ロー②（経営安定対策資金、国指定業者）

① 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

当社の指定業種は _____

業種（※）	最近1年間の売上高	構成比
●●●●●業	円	%
△△△△業	円	%
○○○○業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

② 最近1か月間における企業全体の売上原価に占める指定業種の売り上げ原価の割合

企業全体の最近1か月間の売上原価【a】	円
指定業種の最近1か月間の売上原価【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

③ 指定業種に係る原油等の最近1か月間の仕入単価の上昇

	原油等の最近1か月間の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 (E/e × 100 - 100)
指定業種	円【E】	円【e】	%

④ 指定業種及び企業全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最近1か月間の売上原価	最近1か月間の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 (S/C × 100)
指定業種	円【C】	円【S】	%
企業全体	円【C】	円【S】	%

⑤ 主たる業種及び全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況

	最近3か月間の原油等の仕入価格	最近3か月間の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	(A/B) - (a/b) = P
指定業種	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		
企業全体	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、仕入帳、試算表、売上台帳など）の提出が必要です。

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ-②）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

（申請者）

住所

名称

氏名

電話番号

印

※自署の場合は、押印不要

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日 _____年 月 日

①原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \quad \text{指定業種に係る上昇率} \quad \%$$

E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 指定業種に係る平均仕入れ単価 円
 （ 年 月）

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 指定業種に係る平均仕入れ単価 円
 （ 年 月）

②原油等が売上原価に占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \begin{array}{l} \text{指定業種に係る依存率} \quad \% \\ \text{全体に係る依存率} \quad \% \end{array}$$

最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合 %

C：最近1か月の売上原価 指定業種に係る売上原価 円
 （ 年 月） 全体にかかる売上原価 円

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入額 指定業種に係る仕入額 円
全体に係る仕入額 円

③製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P \quad \begin{array}{l} \text{指定業種に係る転嫁の状況} \quad P = \\ \text{全体に係る転嫁の状況} \quad P = \end{array}$$

A：最近3か月間の原油等の仕入額 指定業種に係る仕入額 円
 （ 年 月 ～ 年 月） 全体に係る仕入額 円

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額 指定業種に係る仕入額 円
 （ 年 月 ～ 年 月） 全体に係る仕入額 円

B：最近3か月間の売上高 指定業種に係る売上高 円
 （ 年 月 ～ 年 月） 全体に係る売上高 円

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 指定業種に係る売上高 円
 （ 年 月 ～ 年 月） 全体に係る売上高 円

※留意事項

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請のとおり相違ないことを認定します。	
注) 信用保証協会への申込期間	
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで
茨産第 号	
令和 年 月 日	茨木市長 福岡 洋一

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ-②）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

（申請者）

住所

名称

氏名

電話番号

印

※自署の場合は、押印不要

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日

年 月 日

①原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

指定業種に係る上昇率 %

E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価
（年 月）

指定業種に係る平均仕入れ単価 円

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価
（年 月）

指定業種に係る平均仕入れ単価 円

②原油等が売上原価に占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100$$

指定業種に係る依存率 %

全体に係る依存率 %

最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合 %

C：最近1か月の売上原価
（年 月）

指定業種に係る売上原価 円

全体にかかる売上原価 円

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入額

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

③製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

指定業種に係る転嫁の状況 P =

全体に係る転嫁の状況 P =

A：最近3か月間の原油等の仕入額
（年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額
（年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

B：最近3か月間の売上高
（年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る売上高 円

全体に係る売上高 円

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高
（年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る売上高 円

全体に係る売上高 円

※留意事項

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請のとおり相違ないことを認定します。

注) 信用保証協会への申込期間

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

茨産第 号

令和 年 月 日

茨木市長 福岡 洋一

5号認定ロー②（経営安定対策資金、国指定業者）

①事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

当社の指定業種は_____

業種	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

②最近1か月間における企業全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合

企業全体の最近1か月間の売上原価【a】	円
指定業種の最近1か月間の売上原価【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

③指定業種に係る原油等の最近1か月間の仕入単価の上昇

	原油等の最近1か月間の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 (E/e × 100 - 100)
指定業種	円【E】	円【e】	%

④指定業種及び企業全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最近1か月間の売上原価	最近1か月間の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 (S/C × 100)
指定業種	円【C】	円【S】	%
企業全体	円【C】	円【S】	%

⑤指定業種及び企業全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況

	最近3か月間の原油等の仕入価格	最近3か月間の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	(A/B) - (a/b) = P
指定業種	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		
企業全体	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、仕入帳、試算表、売上台帳など）の提出が必要です。

上記について、相違ありません

令和 年 月 日 (申請者)
住 所
名 称
氏 名

印